

## 平成30年度事業実績報告及び自己評価・外部評価

評価値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

課題分野名	課題の数値目標	中期計画			備考	平成30年度事業計画	平成30(2018)年度実績	自己評価		外部評価
		No.	事業名	事業の概要				評価値	コメント	評価値
A. 高等教育の質向上	① 共同FD・SDの実施(期間中に15回)	A-1	大学教育の質の保証	教育の質保証に向けて、プラットフォームの全大学が活用できる教学IRシステムを構築する。	F-3と共同作業	・学生の成長を可視化するために必要なデータを抽出し、それらを一つの画面で表示できる共通フォーマットを作成する。特にe-ポートフォリオの整備を行い、学生のリフレクション機能の向上と教員の支援を強化する。 ・作業は教務系WGで具体的に行う。	共通フォーマットの構築を目指して、議論を重ねたが、各大学で使用している教学IRシステムに差が大きく、この差を埋めることに意見が集中し、共通項目の抽出には至らなかった。	B	十分な成果ではないが、議論の入り口に立てたことは意義がある。来年度に進展させるように協調体制を作りたい	A
		A-2	カリキュラム改革事業	プラットフォーム参加大学の人材や地域の官・産の人材を生かした共通授業を編成し、カリキュラムの改善を図る。	F-1と共同作業	・地域社会が求める人材像を明確にして、各大学のカリキュラムに反映するとともに佐賀県と長崎県の歴史と文化を理解し、地域貢献の意欲を喚起する共同授業を構想し、次年度の実施に向けての準備を整える。 ・作業は教務系WGと共に進行。	本プラットフォームの一つの意軸であるITに焦点を当て、情報教育の改善に取り組んだ。2大学の参加であるが、共通授業を構築した。	S	各大学のカリキュラムが決まっている中、共通授業の参入は厳しいものがあるが、科目名を変更せずに共通授業を組めたことは大きな成果である。来年度は授業の成果を示して参加校を増やしたい。	
		A-3	共同FD・SD事業	プラットフォーム事業の趣旨を徹底し、教職員協同での事業推進を図るためのFD・SDを実施する。	F-2と共同作業	・本事業の趣旨を徹底し、各大学の全教職員が貢献できるようにするためのFD/SDを全大学が参画する形で開催する。具体策については教務系WGと共に企画・実施する。 ・さらに各大学の取組状況をHP等で公開する。	本委員会の主催という形で9月にアクティブラーニングのFDを開催する事ができた。参加者には好評であった。また、各大学で開催されるFDについては、事前に本プラットフォームのFDとして広報し、参加を促した。これも効果があった。	A	初めての企画FDであったが、参加者の公表を得られたことは評価できる。その他のFDに関しては、もう少し話し合いの時間があっても良かったかなと考えている。来年度は、この反省を生かし、事前に主催FDを決めていきたい。	
		A-4	留学生支援事業	プラットフォーム参加大学の留学生の学修や卒業後の地元企業での活躍等を見据えたキャリア支援を行う。		・留学生の就職活動には日本語能力の向上が欠かせない。各大学の従来からの日本語教育教材を持ち寄り検討し、共通に使用できる日本語教育教材を開発し、初級用テキストにまとめる。	日本語能力習得に焦点を当て、学生たち同士で、日本語力向上が図れるシステムを追究し、構築する事ができた。	S	開発したシステムはスマホでも使用可能なため、汎用性はある。しかし、まずは問題を出し、それにこたえる例題等の作成が必要となる。また、間違った回答にならないようにチェックも必要となる。その点での検討を早急に行って計画を前に進める。	
	A-5	円滑な高大接続事業	プラットフォーム参加大学の将来に向けた基盤を強固にするために入試広報事業等を共同して行う。		・昨年度の実績を踏まえ、プラットフォーム内の大学の入試課の連携を強化する。そして地域活性化人材を具体的に育成するための選抜方法の検討を行う。 ・この作業のために入試課を中心としたWG設置を検討する。	長崎県の教育委員会を訪ねて、大学との連携が可能となる事業を抽出した。また、その際に必要な人材バンク一覧に着手した。	S	企業との連携事業を行うにも人材バンク一覧が必要となる。早急にまとめて高校側や企業に周知することとする。		
	A-6	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		・地域の活性化という本事業の目的に向けて各大学の特性を活かした事業を考案し、それを学生が主体となって行うようにする。 ・この事業については、各大学の実施時期を調整し、年間を通して本プラットフォームの認知度を上げる。	各大学は従来の計画に従って、独自の取り組みを進めている。	A	各大学は地域との協定等で事業を行ってきている。それを加速するように心がけてもらう。		
	A-7	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		・2年目の目標は大学の全教職員が本事業を明確に理解し、目標に向けた行動がとれるとともに、社会の認知を得ることであることから、事業を着実に進めるとともに、社会に向けた広報を活性化させる。 ・年度末に振り返りを行い、当年度の当専門委員会の活動に対する自己評価を行うとともに、次年度活動計画に反映する。 ・平成29年度実績について外部評価を受ける。	2月に専門委員会と教務WGとの合同会議を開いて議論するとともに自己評価を行った。	A	来年度は合同会議や勉強会の開催回数を増やすことを考えている。		
	A-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		・長崎県と佐賀県との連携をより強くし、それぞれの県の施策において本事業が果たす部分を大きくする。 ・また専門委員会とWGの位置づけをより適切なものにし、作業の効率化を図る。	上述したが、長崎県を訪れるとともに合同会議を開き、議論した。		まずは、計画通りに事業の進展を図りたい。		

## 平成30年度事業実績報告及び自己評価・外部評価

評価値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

中期計画				備考	平成30年度事業計画	平成30(2018)年度実績	自己評価		外部評価
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名				事業の概要	評価値	コメント
B. 健康・医療・福祉	① 生活習慣予防等の関連事業の実施(特定地域内の自治体[市町]の1割で実施)  ② 健康増進事業の実施(最終年度までに実施事業数を2018(平成30)年度比で10%増)	B-1	生活習慣病予防、介護・認知症予防事業を通じた生涯現役プログラムの開発・普及	①「認知症予防プログラム」に関してPF内での情報共有を推進し、実施地域の拡大を図る。	・継続して、認知症予防に関する講演会・シンポジウムを開催するものとし、各大学の参画を促すとともに認知症予防プログラムの実施地域の拡大を検討する。	(西九州大学) ●これまで佐賀県内において開催していた認知症予防推進プログラムの実施地域の拡大のため、認知症予防推進のための多職種連携研修会を9月15日に長崎国際大学において開催した  ●12/1(土)10:00～12:30 認知症予防推進プログラムシンポジウムを実施し700名が参加した 当該計画を事前に参画校にて情報共有を行い参画を促した  ●上記9月5日開催の認知症予防推進プログラムにおいて西九州大、長崎国際大学生の参画を得ることができた。	B	●認知症予防推進プログラムの実施地域拡大のため、多職種連携研修会を長崎国際大学において開催することができたが、研修会参加者のその後のフォローアップ等事後活動を行っていない点で不十分であった。次年度以降は、事後活動につなげるために多くの大学の参画が必要である。 ●シンポジウムの開催に関してはアンケート結果から参加者の大きな満足度を確認できている。  ●生活習慣病予防に関する講座は、各大学で単独で行われたものはあったが、QSP事業にまで発展させることができなかった。各大学の独自事業に関しては情報収集を行った。  ●正課授業の地域志向化に対応できている大学から学生の参画を得ることができた。次年度以降他大学からの参画も検討する必要がある。	B
				②糖尿病等の生活習慣病を予防するための講座を運営する。	・生活習慣病を予防するための講座についてのテーマの絞り込みや方法論について検討し情報を共有する。	(西九州大学) ●8/6(月)QSP佐賀地区大学・短大と佐賀県庁との連絡調整会議を開催した。次年度に向けた共同事業案作成について検討を開始した(参画機関:佐賀県庁企画政策部、佐賀女子短期大学、九州龍谷短期大学、西九州短期大学部、西九州大学)			
				③大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。	・正課授業の地域志向化などを通じて、上記プログラムへの参画学生の拡大を図る。				
		B-2	地域の福祉ニーズの調査・研究に基づいた福祉プログラムの開発・普及	①各大学・短大のもつ資源と関係自治体の福祉課題を調整し、課題解決に向けたプログラムを開発・普及する。	・関係自治体の関連部局との対話の場を設けて課題の抽出を行い情報の共有化を図る。	●8/24(金)佐賀商工会議所と佐賀地区大学連合による連絡調整会議を開催し連携可能な事業について意見交換を行った(参加機関:佐賀商工会議所連合会、佐賀女子短期大学、九州龍谷短期大学、西九州短期大学部、西九州大学)  ●9/21(金)健康・医療・福祉領域における佐賀県庁担当部署との連絡調整会議を開催した(参加校:九州龍谷短期大学・佐賀大学)  ●31/1/22(火)健康医療福祉専門委員会を開催し、30年度の事業を振り返るとともに、31年度事業計画について調整を行った(参加校:長崎国際大、活水女子大、長崎ウエスレヤン大、長崎短大、西九短大、九州龍谷短大、香蘭女子短大、西九州大、佐賀女子短大) (西九州大学短期大学部) ●12/26(水)佐賀県社会福祉協議会と福祉の課題について情報交換をおこなった。	A	●自治体、経済界と大学連合との連絡調整会議を開催し、次年度計画に共同事業を盛り込むための調整を行えたことは、大きな成果であった。31年度には、まずは佐賀県を中心とした「健康増進」の共同事業案の骨子を作成中である。次年度以降、長崎県側へも同様の案件を拡張することを計画している。	
				②各大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。	・上記プログラムの参画学生の拡大を図るだけでなく、高校生も対象とすることを検討する。				
		B-3	生涯学習の視点に立った公開講座・教室の企画・運営	①幼児から高齢者まで各年齢階層のニーズに即した公開講座・教室を企画・運営する。	・継続して、生涯学習の視点に立った公開講座・教室を企画・運営・開催し、各大学の参画を促す。	リカレント教育・生涯学習に関する独自事業の情報共有化を図った  ・公開講座参加者の意見を徴し、参加者のニーズに即した翌年度の講座の展開企画を検討する。リカレント教育のコンテンツも創出していく。	B	●各大学で多くの独自事業として公開講座・教室が開催されている事実を共有できた。次年度はQSP事業として実施可能な取組みを選定し、事業としていきたい。  ●公開講座参加者の意見聴取に関しては、不十分な結果となった。	
				②公開講座・教室の高度化を目指す。					
		B-4	地域住民の健康増進に資するプログラムの開発・普及	①食育の普及・推進活動の中核とした生活習慣の改善と心身の健全育成についての支援プログラムを開発・普及する。	・参画校の一部において実施している生活習慣の改善と心身の健全育成についての講座・教室の実施範囲を拡大する。	(活水女子大学) ●7/14(土)9:00-16:00 活水女子大学、九州龍谷短期大学共催『健康づくりのための自分にあったウォーキングスピードを知ろう』 於:活水女子大学新戸町キャンパス 受講者8名	B	●実績として挙げているものは、QSP事業として承認されたもののみである。B1事業と重複するものもあるが、この項目では、健康増進、保健領域に関する講座・教室等を挙げている。各大学が独自事業として展開しているものも多数あるが、今後はそれらをQSP事業として展開していくための方策を練っていく必要がある。	
				②健康教育プログラムを開発・普及する。	・参画校の一部において実施している健康教育プログラムについての講座・教室の実施範囲を拡大する。				

(次ページに続く)

健康・医療・福祉専門委員会

## 平成30年度事業実績報告及び自己評価・外部評価

評価値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

中期計画					備考	平成30年度事業計画	平成30(2018)年度実績	自己評価		外部評価
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要				評価値	コメント	評価値
B. 健康・医療・福祉		B-4	地域住民の健康増進に資するプログラムの開発・普及	③大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。		<p>・上記プログラムの参画学生の拡大を図る。</p> <p>●8/18(土)10:00-12:00 活水女子大学、九州龍谷短期大学、長崎ウエスレヤン大学、長崎外国語大学、長崎総合科学大学 共催 『元気な腎臓を守ろう！～塩分の味覚体験をして見ませんか？～』 於：活水女子大学大村キャンパス 受講者 37名 ●8/25(土)13:30-15:00 活水女子大学、九州龍谷短期大学、長崎ウエスレヤン大学、長崎外国語大学、長崎総合科学大学 共催 『自分の強み(ストレングス)を知っていきいきライフ！』 於：活水女子大学大村キャンパス 受講者 38名 (長崎国際大学) ●9月29日(土)：於長崎国際大学 「輝いて生きるには」～クオリティーの高い人生をめざして～[シニア向け] ・がんと生きた父の人生から学んだ“その人らしい自己実現”を目指して 長崎大学大学院歯薬学総合研究科保健学専攻看護学講座 成人看護学がん看護専門看護師養成コース教授 楠葉 洋子 ・緩和ケアの今 地方独立行政法人佐世保市総合医療センター 緩和ケア科 部長 富安 志郎 座長：長崎国際大学社会福祉学科 講師 石橋 亜矢  (西九州大学短期大学部) ●「食育フェスタ」：10月27日(土) 於同短期大学部キャンパス 「見よう！触れよう！食べてみよう！楽しく学べる食べもの広場」をあすなろ祭時に実施し学生をはじめ高校生、地域の住民の方に参加してもらい、食の大切さを伝えた。 ・野菜の重量当てクイズで1日分の野菜を摂取を理解する。 ・みやき産物館のマットやドライフルーツを作成し地産地消の推進する。 ・菊芋のクイズに挑戦しながら特徴を理解する ・色覚と味覚の関係について試飲することで理解度を高める ●「食と健康のミニ・マルシェ」：12月2日(土) 於西九大地域生活支援センター(佐賀メディカルセンタービル1F) 「食と健康のマルシェ」をテーマ佐賀メディカルセンタービル1周年記念で開催し、地域住民の方に参加してもらい、食の大切さを伝える実践指導を行い、食育推進と普及活動の一環として栄養教育効果を高めた。 ・1日分の野菜を摂ろう ・折り紙でおもてなし(箸袋作り) ・みそ作り体験 ・色覚と味覚の関係について ・食育SATシステム(楽しく“サツ”とらかる体験型栄養指導コーナ) ・多文化料理クッキングコーナ</p>	B			
		B-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		<p>・参画校がそれぞれで実施している地域産業活性化支援策と次年度の実施策をまとめ、参画校間で共有する。</p>	B	●各校の単独事業をPFで実施する可能性について検討を行ってには至らなかった。		
		B-6	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		<p>・年度末に振り返りを行い、当年度の当専門委員会の活動に対する自己評価を行うとともに、次年度活動計画に反映する。 ・平成29年度実績について外部評価を受ける。</p>	A	●外部評価をうけるための準備作業をおこなった。		
		B-7	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		なし				

## 平成30年度事業実績報告及び自己評価・外部評価

評価値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

課題分野名	課題の数値目標	中期計画			備考	平成30年度事業計画	平成30(2018)年度実績	自己評価		外部評価	
		No.	事業名	事業の概要				評価値	コメント	評価値	
C. 子ども育成	① 関連教材の開発 (4本)	C-1	幼児・児童・生徒等を対象とした学習支援及び教育教材の開発の推進	グローバル化が進む中、幼・小・中・高校生に具体的な学習支援をするための方策を検討。幼児・小・中・高校生と大学生の異世代交流の促進。小学生等対象の教育教材の作成。		・幼児教育・保育における教育教材の共同開発等についてPF参画校で事業化する。		C		B	
		C-2	地域と協働した子育て支援・子ども支援活動の推進	子ども支援事業(キッズスポーツ・子ども食堂・憩いの広場・遊び場の提供・多様な学習や体験活動の充実等)を実施。		・地域との協働、学内行事等の実施とPF参画校間の情報共有と協働	H30.12.22長崎短期大学 「Awesome Sasebo! Project」三ヶ町プロジェクト中クリスマスイベント」視察	B			
	子育て支援・子ども支援のための人材養成と卒業生登録システムの検討。				・人材養成教育プログラムを共同研究する。	H30.12.15九州龍谷短期大学 「九州龍谷短期大学公開講座「自然の森」」視察 H30.12.2九州龍谷短期大学 「第59回幼児教育研究発表会」視察	B				
	保護者に対する子育て講座(子育て支援)事業の実施。				・保護者のニーズ調査とそれに基づく情報発信や講座等の共同開催	H30.7.13佐賀女子短期大学 「多久市子育て支援センター事業への連携協力」視察 H30.11.30西九州大学短期大学部 「親子いきいき広場」視察	B				
	② 関連支援活動の実施(最終年度までに実施取組数を4件)	C-3	発達障害児に特化した支援活動の実施	幼・小・中・高校生の発達支援の現状と課題を把握し、地域支援へつなげる。		・子ども発達支援士(基礎)プログラムで実施している支援活動参加保護者を対象に支援ニーズに関する調査を実施する。	H30.12.2佐賀女子短期大学 「子ども発達支援士養成」視察	B			平成30年度第2回QSP「子ども育成」専門委員会において事業化に向けて議論した結果を踏まえて、各参画校で事業化を検討していく。
		C-4	教育・保育専門職業人を対象としたキャリアアップ・リカレント教育の実施	卒業生のリカレント教育の検討。社会人の学び直しの教育課程を構築。		・キャリアアップ研修や公開講座等の専門教育人材の相互活用。	H30.12.2佐賀女子短期大学 「子ども発達支援士養成」視察	B			
		C-5	子どもの発達や健全育成にかかわる地域課題研究の実施	子どもの健康・児童福祉・貧困・非行・学習環境等の実態調査。地域課題研究の抽出のために行政等と産官学連携を図る。		・長崎県、佐賀県で実施している全学的な子どもに関する調査・研究をまとめて、PF参画校間ならびに関係団体、自治体と情報を共有する。	H30.12.22長崎国際大学 「子ども食堂」視察	B			
	C-6	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		・地域の活性化という本事業の目的に向けて、長崎県、佐賀県それぞれの特性を活かした事業を実施する。 ・年間を通して、本プラットフォーム事業の認知度を上げる。 ・参画校各校の「子ども育成」に関する取り組みについて収集したアンケートを進展させ、事業種別及び対象年齢層のカテゴリー分けをした、参画校相互に協働できる体制作りのためのデータベース化を進める。	H31.2.24西九州大学 「子ども研究ネットワーク第10回研究大会」視察	B	参画校各校の「子ども育成」に関する取り組みについて、事業化を踏まえた視察可能な取り組みを収集整理し、相互視察を行っている。視察後の報告書と合わせて、次年度の事業化に進めるための資料とする。			
③ リカレント教育の実施(参画校内で3校)	C-7	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		・社会に向けた情報発信、広報をすることで、事業の定着化を図る。 ・年度末に振り返りを行い、当年度の当専門委員会の活動に対する自己評価を行うとともに、次年度活動計画に反映する。 ・平成29年度実績について外部評価を受ける。	H30.7.7平成30年度第1回QSP「子ども育成専門委員会開催 会場:長崎女子短期大学 H31.2.26 平成30年度第2回QSP「子ども育成専門委員会開催 会場:長崎短期大学	B	・年間2回の会議を長崎と佐賀で分担して開催することを決定している。その中で、事業内容、予算、次年度に向けた活動の方向性について検討している。			
	C-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		・長崎県、佐賀県の連携をより強く、それぞれの県の施策において本事業が果たす部分を共有する。 ・平成30年度の「子ども育成」専門委員会の追加事業として、短大WGとの協働で「短大フェス」とジョイントする。	H30.9.4「子ども育成」共同研究者会議(以後、研究会) H30.10.16研究会 H30.11.16研究会 H30.12.14研究会 H31.1.29研究会 H31.2.22研究会  H30.10.21短大WG協働「短大フェス」開催 場所:長崎市浜町アーケード  H30.10.26 長崎県とのQSP事業案件協議  H31.2.22 佐世保市とのQSP事業案件協議	B	共同研究に向けて研究会を立ち上げ、6回の会議を現在までに行っている。31年度には本格的な調査研究をスタートさせる予定である。ここで得られた結果から、各事業などに発展させる予定である。			

## 平成30年度事業実績報告及び自己評価・外部評価

評価値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

中期計画		備考	平成30年度事業計画	平成30(2018)年度実績	自己評価		外部評価		
課題分野名	課題の数値目標				No.	事業名	事業の概要	評価値	コメント
D. 国際交流・観光・まちづくり	① 関連講座の実施 (最終年度までに6講座開設)	D-1	語学講座・国際交流イベントの産官学連携事業	グローバル化の進展、およびインバウンド観光者の増加に伴い、市民の語学力や観光関連業界従業員の語学力の向上が求められている。そこで、各大学が有するシーズ、各産業界・県民や市民が求めるニーズを踏襲し、産官学連携で実施する語学講座・国際交流イベントの実施体制を構築する。			B	長崎外国語大学の既存シーズを活用し、「英語ビジネス通訳養成セミナー」をQSP事業として実施できるスキームを確立できた。 一方で参加者数等に基づく事業効果としては不十分であったと言わざるを得ず、次年度以降は効果検証結果を基にした事業内容のブラッシュアップが必須である。	B
		D-2	インバウンド観光者の受け入れ体制の整備	インバウンド観光者の増加に向けて、各観光地での受け入れ体制の整備が求められている。そこで、各大学が有するシーズを活用し、地域と連携したインバウンド観光者の受け入れ整備事業を実施する。また、インバウンド観光者の受け入れ体制を検討するネットワークを整備する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>各参加校・関係機関は2名以上の委員を選出し、委員会体制を構築する。</li> <li>委員会では、前年度確認したシーズを産官学が連携して実施することを検討する。具体的には、また、各担当校が幹事となりD-1～3でそれぞれ事業を計画・立案し、参加校・官・民がこれに協力して運営を行う。参加校は各事業を視察し、委員会でその成果を検討する。</li> <li>年度末には、シンポジウムを開催し、D-1～3事業でセッションを設け、各事業の実施状況、九州西部地域の課題解決に向けた議論を行う。</li> <li>各事業の年度計画の概要は以下の通り。 ○【D-1】(主担当:長崎外国語大学):英語ビジネス通訳養成セミナーをPF事業化する。具体的には、PF参加校の在学生にも受講対象を拡大するとともに、特にPF構成自治体・産業界への周知を強化し、行政職員・企業社員等の受講を勧奨することにより、地域における語学力の向上に寄与する。 ○【D-2】(主担当:長崎国際大学):旅行プランコンテストをPF事業化する。具体的には、対象を現在の学内の学生から、PF参加校学生に拡大し広く周知を行う。テーマも長崎県と佐賀県を越境する着地型のインバウンド旅行とし、参加校の教員および両県の関係機関が審査を行う。 ○【D-3】(主担当:長崎ウエスレヤン大学):歴史の道観光・文化交流推進協議会委託による高来町・小長井町(諫早市)、太良町(佐賀県)をつなぐ多良海道周辺地域における観光地域づくり事業をPF事業化する。</li> </ul>	A	参加校が有するシーズを活用し、今後インバウンド観光者の受け入れにつながる事業として、産学が連携して旅行プランコンテストを実施することができた。ただし、官との連携が十分ではなかったという点で課題があり、インバウンド観光者の受け入れ体制を検討するネットワーク整備までには至らなかった。	
		D-3	佐賀県・長崎県の各大学・行政・産業界等が一体となった交流人口増加のための観光まちづくり	各自自治体を実施する観光まちづくりは、域内にとどまり、観光者の視点での広域連携が達成されていない。そこで、佐賀県・長崎県の各大学・行政・産業界等が一体となったプラットフォームを構築し、域内の連携による観光者の視点での観光まちづくりを進展させる。			A	多良海道周辺地域における観光地域づくり事業として街道観光案内人養成講座、住民参加型交流会議、観光案内人のためのテキスト作成を実施。QSP事業としては、観光案内人が企画した観光プランについて実証モニタリングを実施した。市民協働型のまちづくり事業の観点から見れば、自治体の関与の仕方が旧来型の「上からの行政」であったため、事業全体に影響が出たといわざるを得ない。今後の産官連携による観光地域づくり事業を進める上で、一つの教訓となった。	
	② まちづくり事業の実施(最終年度までに3件)	D-4	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。			B	QSP事業参画校の独自の取組内容とその成果の共有はあったが、QSP事業化を前提とした限定的なものだけであった。そのため、QSPを活用したシーズとニーズのマッチングを促進する機能的なプラットフォームにはなりえなかった。委員会やQSP事業を媒介としたネットワークづくりが必要である。	
		D-5	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		<ul style="list-style-type: none"> <li>2年目は、実際に共同事業を実施しその成果を検討し課題を共有することが目標である。D-1～3の主担当校を中心に各事業を着実に実施することで本PFが周知され、新規共同事業のための機会創出につなげる。</li> <li>年度末に振り返りを行い、当年度の当専門委員会の活動に対する自己評価を行うとともに、次年度活動計画に反映する。</li> <li>平成29年度実績について外部評価を受ける。</li> </ul>	A	QSP事業実施後すぐに委員会を開催して課題の検討を行ったため、事業の課題のみだけではなく、次年度に活かせるより建設的な事業展開について議論することができた。また、さらに本委員会体制について、D-1～3各分野主担当のみから全委員校が主または副担当としてQSP事業に参画する体制に再編することができた。	
		D-6	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		・特になし			

## 平成30年度事業実績報告及び自己評価・外部評価

評価値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

中期計画					備考	平成30年度事業計画	平成30(2018)年度実績	自己評価		外部評価
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要				評価値	コメント	評価値
E. 地域産業の活性化	① リカレント教育の講座等の実施(最終年度までに 9件)	E-1	初等・中等教育段階に対する英語及びプログラミング教育支援	九州西部地域の国際化と産業の情報化を見据えて、初等・中等教育段階の児童・生徒に対する英語やプログラミング教育を強化するために教員や指導者に対して支援する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>受入れを望む各教育段階の教育機関や学童保育施設等の担当者から、望まれる支援内容や方法について聴取し、具体的な支援内容(教材開発、人材育成、補助員派遣など)を検討し、具体的な活動計画を策定し、活動を進める。</li> <li>支援体制を整備し、支援活動を実施する。生徒や受入側にアンケートを取り、その分析を踏まえて支援内容や方法を改善し、次年度実施に向けて受入側と協議する。</li> </ul>	2/19に担当全校出席のもと地域産業活性化担当者会議でE-1からE-7について今年度の評価および次年度の計画について討議。	B	英語教育については、未達の部分もあるが、プログラミング教育に関しては、具体的な活動計画の策定までは至らないものの、次年度に繋がる不可欠な調査と重要ポイントの洗い出しを行なった。	B
		E-2	本PF事業参画校におけるICT活用人材の育成	九州西部地域の情報化された産業を支える人材を輩出するために、本事業参画校の学生のICT活用能力の向上を図るとともに、ビッグデータ活用基礎力の養成や利用者視点でのアプリ開発を支援する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>本PF事業参画校の実情と望むレベルを聴取して、到達レベルについて協議し、具体的な活動計画を策定し、活動を進める。</li> <li>企業のニーズも考慮した共通の教材も検討する。また、事例をもとにした講習会や活用法の研修会も開催するとともに、実践した本PF事業参画校の成果を全参画校で共有する。</li> </ul>	アプリ開発の実習用教材を開発した。このために、いくつかのアプリ開発環境を調査し、本事業の主旨である事業参画校での人材育成に寄与できる環境を選定した。	B	講習会や研究会は開催できなかったが、そこに必要となる実習教材を開発できた事は大きい。	
		E-3	社会人のリカレント教育	九州西部地域で求められている人材の育成を目指して、ものづくり・ICT分野、観光・国際化・まちづくり分野、健康・保育・福祉分野の3分野の公開講演会や公開講座(生涯学習講座)を開催し、そのコンテンツの共同活用を図るとともに、キャリアアップを目指す社会人向けの教育訓練給付制度に適合する講座を開設する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>本PF事業参画校がそれぞれで実施している当事業分野の活動状況を聴取し、当事業としての活動計画を具体的に策定し、活動を進める。</li> <li>公開講演会や公開講座(生涯学習講座を含む)は、原則として共同開催または主催・共催の形態とし、そのコンテンツの共有化を図る。また、これらの講師においては、本PF事業参画校の教員の活用を図る。</li> <li>教育訓練給付制度に適合する講座開設に向けて、企業ニーズを把握し、そのニーズに合わせた講座内容を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①[西九州大学・長崎総合科学大学・長崎国際大・]第1回(9/15、認知症)、第2回(9/22、ICT)および第3回(31/1/12、旅行業)の計3回の公開講演会を実施。</li> <li>②[長崎短期大学]第1回(9/8)、第2回(9/15)および第3回(9/22)の計3回の公開講演会を実施。</li> <li>③[長崎純心大学]社会人のキャリア形成プログラムとして純心博物館講座を実施(7/14)。</li> <li>④[長崎ウエスレヤン大学]農工商連携をテーマとした社会人向け講座について、長崎県、諫早市、諫早商工会議所等と協議。また、「成熟市場下の実践的な経営戦略・マーケティング戦略」全15回を開催。</li> </ul>	A	事業企画として提案した「みんなの学び」講演会を計画通り3回実施、参加者の理解度もほぼ目標値を達成した。また、その他事業についても計画どおり実施でき、リカレント教育活動を次年度に繋げる目処を得た。	
		E-4	産学官連携による地域活性化人材の育成	九州西部地域で求められている人材の育成を目指し、特に、ものづくり・ICT分野、観光・国際化・まちづくり分野、健康・保育・福祉分野の3分野の高付加価値を含む産業活性化支援をより効果的に進める。そのために、本PF事業参画校の人材バンクを共同利用できるように整備する。それを基に、地域の課題解決に寄与できる専門家を紹介するなどして、産学官間の共同研究を推進し、本PF事業参画校の学生や大学院生を多く関わらせて、次代の地域活性化人材の育成を図る。また、産官学間の共同研究や研修プログラム等を通じて、産官内の課題発見解決人材(中核的人材)の育成を支援する。さらに、地域企業でのインターンシップや企業紹介の機会を増やし、本PF事業参画校の学生の地域企業への理解を促し、就職へとつなげる。		<ul style="list-style-type: none"> <li>本PF事業参画校がそれぞれで実施している当事業分野の活動状況を聴取し、当事業としての活動計画を具体的に策定し、活動を開始する。</li> <li>人材バンクの共有化を図り、参画校間だけでなく、広く地域社会にも公開する。</li> <li>本PF事業参画校がこれまでに実施している地域課題解決に向けた共同研究を継続するとともに、学生や大学院生を積極的に関与させる。一方で、人材バンクを基に、地域の自治体や企業に専門家を紹介する。</li> <li>共同研究を通じて産官内の人材育成を支援する。また、企業や自治体へのニーズ調査を実施する。</li> <li>本PF事業参画校の学生に紹介するインターンシップ受入れ企業を九州西部地域まで広げ、それぞれの参画校においては本インターンシップの宣伝に努め、実施者増を図る。また、それぞれの参画校において、域内の企業紹介に努め、域内就職者増を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①[西九州大学]PBL型を含むインターンシッププログラムの作成および受け入れ機関調整、受入学生選定し、インターンシッププログラムを実施。</li> <li>②[長崎総合科学大学]水中ロボット操作・製作体験教室を4回実施(4/21、22、7/29、10/8)。また、公開講演会「21世紀の科学技術-アインシュタインからの最後の宿題! 重力波-」をに開催(10/27)。</li> <li>③[長崎純心大学]地域の観光産業活性化事業の一環として長崎・キリシタン文化研究会を開催(6/2)。</li> </ul>	A	インターンシッププログラムの実施始め、多くの事業、活動を実施し、地域活性化人材の育成につながる活動を開始できた。	

(次ページに続く)

## 平成30年度事業実績報告及び自己評価・外部評価

評価値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

中期計画					備考	平成30年度事業計画	平成30(2018)年度実績	自己評価		外部評価
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要				評価値	コメント	評価値
E. 地域産業の活性化		E-5	九州西部地域に特徴的な産業の活性化支援	歴史的・文化的にも魅力のある九州西部地域の特徴的な産業の活性化を支援する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の自治体や産業界の関係者の要望と本PF事業参画校がそれぞれで実施している(また、実施可能な)当事業分野の活動内容を聴取して、当事業としての活動計画を具体的に策定し、活動を進める。</li> <li>域内の歴史や文化についての協議会を開催し、自治体や地域住民からの情報も収集する。これを受けて、観光資源化できるものを選択し、その魅力化と情報発信について検討し、実施する。具体的には、長崎と佐賀両地域で構成されたプラットフォームの特徴を生かし、両地域の共通課題を探り、地域活性化への一助とする取組の実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①[長崎総合科学大学]波佐見地区においてゼミ合宿(製陶企業の視察を含む)を実施し、地域課題の把握と今後の活動計画について議論と情報共有を進めた。また、9月には本学の学生1名が地元製陶企業のインターンシップに参加した。学内スペースを活用した陶器のギャラリーを設置する計画や学生によるデザインの実現について意見交換を進めた。他にも佐世保市農業畜産課(「農水産物等特産品取組拡大事業」との協働に向けた協議も始まった。</li> <li>②[活水女子大学]窯業関係者と本学担当者間で、本事業を計画推進に向けた従来の取り組みの見直しを進め、具体的な取り組み(見学会、陶器づくり体験等)について具体化を進めた。</li> <li>③[西九州大学]本学健康支援センターを中心に、協定を結んだ企業と連携し、健康福祉医療分野におけるコンテンツを市民に提供することを始めた。</li> </ul>	B	九州西部地域の特徴的な産業の一つである窯業の地元事業関係者と担当校関係者による、それぞれの事業推進に向けた課題の抽出が行われ、計画の実現に向けた企画や行動が立ち上がり始めた。	
		E-6	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>本PF事業参画校がそれぞれで実施している地域産業活性化支援策と次年度の実施策をまとめ、参画校間で共有する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①[長崎総合科学大学]「知的財産権特論」を社会人開放講座として全15回実施した。また、「ボクのワタシのものづくり体験」の教室を、長崎等の後援のもと小中学生を対象に8/11に実施し、345名の参加を得た。</li> <li>②[長崎女子短期大学]「長崎食育学講座」～料理教室を公開講座として2回(6/16、9/15)開講した。</li> <li>③「長崎純心大学」長崎県中小企業家同友会・長崎純心大学の合同企画「長崎県内企業短期インターンシップ」(4名)を実施した。</li> </ul>	A	計画した事業は、ほぼ実施できた。	
		E-7	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		<ul style="list-style-type: none"> <li>年度末に振り返りを行い、当年度の当専門委員会の活動に対する自己評価を行うとともに、次年度活動計画に反映する。</li> <li>平成30年度実績について外部評価を受ける。</li> </ul>	2/19の地域産業活性化担当者会議で議論、自己評価を実施した。	B	6/7に外部評価を受ける。	
		E-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項						

地域産業の活性化専門委員会

## 平成30年度事業実績報告及び自己評価・外部評価

評価値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

課題分野名	課題の数値目標	中期計画			備考	平成30年度事業計画	平成30(2018)年度実績	自己評価		外部評価
		No.	事業名	事業の概要				評価値	コメント	評価値
F. 教務系	※「高等教育の質向上」事業と「子ども育成」事業における目標と共通とする。	F-1	単位互換と共通授業の企画・実施	プラットフォームに参加する大学間での単位互換と共通授業の企画・実施。また、地域活性のための科目を設定し、共通授業を企画・実施する。		・高等教育の質向上専門委員会の方針と計画に従って具体的な作業を行う。	情報教育に関する共通授業の企画を行った。	S	来年度も高等教育の質向上専門委員会と歩調を合わせて事業の進展を図りたい(以下同様)。共通授業に関しては、実践し、その点検評価を行って成果を共有する。	A
		F-2	共同FD・SDの企画・実施	プラットフォーム内の教育の向上を図るために、教員と事務職員のFD・SDを共同で実施する。テーマについては、大学が直面しているアクティブラーニングや初年次教育及びキャリア教育等を取り上げ、各大学の要求の高いものから実施する。		・高等教育の質向上専門委員会の方針と計画に従って具体的な作業を行う。	委員会と連携してアクティブラーニングのFDを行った。	A	来年度は、FD・SDの年間計画を早急に立て、それに従って事業の進展を図りたい。	
		F-3	共同IRの企画・実施	教育の質の向上や学修成果の可視化のために、可能な限り多くの大学が参画するIRシステムを構築し、共同でのIRを企画・実施する。		・高等教育の質向上専門委員会の方針と計画に従って具体的な作業を行う。	共同教学IRの企画について議論を開始した。	B	議論を深め、共通項目の事項を早く抽出する。	
		F-4	教育支援活動の企画・実施	児童・生徒(小学生～高校生)及びその保護者を対象とした公開講座や講座、初等中等教育機関等への教員や学生の派遣、地方自治体や産業界と共同による教育事業を企画・実施する。		・本事業に関しては高等教育の質向上専門委員会のカリキュラム改革の部分に相当するため、その改革の中に組み込んだ形で実施する。	長崎県教委との話し合いを行い、実施する素地は作った。ただ、小・中学校への支援は各大学でも行っている。	A	各大学が行っている支援活動と重ならないように支援活動計画を立て、実施する。	
		F-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		・高等教育の質向上専門委員会の方針と計画に従って具体的な作業を行う。	独自事業については、各大学に任せて行った。	A	各大学には、独自事業の実施を報告してもらい、十分な意見交換を行う。	
		F-6	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		・年度末に振り返りを行い、当年度の当専門委員会の活動に対する自己評価を行うとともに、次年度活動計画に反映する。 ・平成29年度実績について外部評価を受ける。 ・高等教育の質向上専門委員会と一緒に評価を受ける。	合同会議で意見を交換するとともに、自己評価を行った。	A	外部評価の意見を伺う体制ができた。	
		F-7	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		・機能的、効果的なシステムになるように高等教育の質向上専門委員会とWGを整理する。	特になし			

教務系WG



## 平成30年度事業実績報告及び自己評価・外部評価

評価値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

課題分野名	課題の数値目標	中期計画			備考	平成30年度事業計画	平成30(2018)年度実績	自己評価		外部評価
		No.	事業名	事業の概要				評価値	コメント	評価値
G. 学生支援系	① 県内大学進学率の向上(最終年度までに2016(平成28)年度入学生の進学率比で1%増)	G-1	地域創生支援リーダー育成事業(域内進学促進事業)	地域創生支援リーダーを育成するためにPF構成大学等による共同枠の入試を実施し、共同で学生募集活動を展開。応募条件を「卒業後に各県内事業所に就職し、地域創生のリーダーとなることを希望する者」とし、入学者には「地域創生支援リーダー育成奨学金(仮称)」を給付。財源は基金化を検討し、2019年(平成31)度入学者より事業開始を目指す。	2018事業計画に中期計画からの変更あり(事業開始年度変更)	1) 共同枠入試・共同学生募集・奨学金事業について事業推進協議会に議案を上げ 2) 事業推進協議会での協議結果を土台に、参画校数に応じた奨学金事業規模の確定、及び2019年度からの共同学生募集の開始に向けた広報物の作成完了	1) 共同奨学金について6月に、共同枠入試については11月に、それぞれミニWG会議を実施し、以下の方針を大枠として提示した。 ①奨学金付与は各大学の学費減免枠の供出とする ②減免枠供出は各学科1名を基本線とし、対応可能な枠数を各大学に照会する ③奨学生の選抜は共同枠入試により実施する ④共同枠入試は所謂「センター利用入試」の選抜方法に基づき、大学入学共通テストを用いて判定する 更に12月には長崎県内私立大学・短大入試担当者会議に西九州大学が陪席の上、上記試案について協議した。	C	これまでの協議の実績を基に、実施に向けた懸案事項を洗い出す作業に着手しているが、共同枠入試・奨学金の制度枠組の形成と細部の詰め課題を残している状況である。	B
		G-2	地域創生支援リーダー育成事業(域内就職促進事業)	「地域創生支援リーダー育成奨学金(仮称)」受給者を中心として、自治体・産業界の協力のもと、県内就職促進の観点からキャリア支援を実施。2019(平成31)年度以降、事業範囲を段階的に拡大。上記奨学金受給者が中途退学もしくは卒業後に県外就職した場合は給付型から貸与型へ変更する。	2018事業計画に中期計画からの変更あり(上記事業開始年度の変更に伴い、本事業の事業拡大年度も変更)	1) 2017年度実施事業の効果測定と、それに基づくPDCAサイクルの循環 2) 長崎・佐賀両県のCOC+事業、インターンシップ推進協議会、県庁実施事業のうち、1件との連携の確定 3) 上記1) 2) に基づき、2018年度1件の事業立案及び実施 4) 学年次ごとのプログラム実施を2020年度とし、プログラム策定に向けた予備協議実施 5) 上記1)～4) の協議のためのWG会議2回	1) 上半期実施「合同グループディスカッション講座」の企画立案にあたり2017年度事業実施によって得られた改善点を盛り込んだ。 2) 地方自治体・産業界との連携については、「合同G.D.講座」を長崎経済同友会との共催として実施。同会事務局及び会員企業からの協力を得た。 3) 2020年度以降の学年次プログラム策定に向けて予備協議を実施。それまでの繋ぎとなる2019年度実施プログラムについても協議した。 4) メール会議を含めて計3回のWG会議を実施した。	B	「合同G.D.講座」は当初目標参加者数(40名)に達せず。但し、グループディスカッションへの理解促進と対応能力向上、参加者満足度の面においては、事後アンケートの結果などから十分な成果を得られたと考える。一方で、「本講座・セミナーの参加により長崎・佐賀地域への就職意欲が高まったか。」との問いに対して「高まった」と回答した割合は全体の54.0%に止まった。2020年度以降のプログラムについては2019年度中に策定を終えることとした。	
	G-3	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		・特になし	G-2「域内就職促進事業」として長崎国際大の独自事業「10大学・短期大学合同 栄養士・管理栄養士対象合同企業説明会」を実施。 日時:4月19日(木)13:00～16:00 場所:長崎国際大 参加:企業11社、大学・短大6校、学生161名	S	企業、学生のいずれにおいても多数の参加を得て成功裏に開催できた。事後のアンケートにおける企業及び学生の満足度も非常に高いものがあつた(企業100%、学生約97%)。出展企業も長崎・佐賀を中心に北部九州一円より招聘する等、県境を跨いだ本PFにおける就職支援事業として理想的なかたちで開催できたものとする。		
	G-4	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		・自己評価は2017年度同様、本シート作成を以て実施予定。外部評価は、2019年度中のアセスメント指標策定、2020年度の中間外部評価受審を予定しており(本WG中期計画に記載済)、その準備作業を進めていく。 ・年度末に振り返りを行い、当年度の当専門委員会の活動に対する自己評価を行うとともに、次年度活動計画に反映する。 ・平成29年度実績について外部評価を受ける。	・自己評価は本シート作成を以て実施 ・PFの全体方針に基づき外部評価を受審	B	メール会議による事業実績報告の作成を以て自己評価を実施したが、WG会議を開催した上での自己評価の確定、及び改善策の立案には至らなかつた。来年度に向けての検討課題としたい。		
	G-5	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		・特になし	特になし	—			

## 平成30年度事業実績報告及び自己評価・外部評価

評価値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

中期計画					備考	平成30年度事業計画	平成30(2018)年度実績	自己評価		外部評価
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要				評価値	コメント	評価値
H. 地域・産学連携系	① 共同研究の実施 (最終年度までに、 年2件以上)	H-1	地域の活性化に資する大学改革の推進を目的とする、PF内での教職員の人事交流を企画・実施	プラットフォーム事業における重点分野(高等教育の質向上、健康・医療・福祉、子ども育成、国際交流・観光・まちづくり、地域産業活性化、県内進学促進、県内就職支援)でのプラットフォーム内の人事交流について検討し、可能な部分から随時実施する。		・PF内の大学間・産学官連携による重点分野における人事交流の可能性について検討・調査を行う。	実績:①長崎経済同友会代表幹事会社より、H30.8.1コーディネーター1名が外向 ②西九州大学・西九州大学短期大学部職員が長崎国際大学に研究員・研修員として着任。 ・WG会議での構成大学へのヒアリング、H-2でのカリキュラム調査における「実務家教員の招聘状況」に関する調査に終始し、WGとしての具体的な検討は未着手のままとなった。	A	・QSP構成大学間での人事交流は実施している。 ・大学間、産学連携事業における企業人材の受け入れ実績のある大学は一部に限られている。QSP事業として産学官間で人事交流を行うには、特定分野にターゲットを絞る必要があり、事業の大幅な見直しが必要と考える。	B
		H-2	PFで実施した環境、人口動態などPF内の地域固有の事由を考慮した高等教育全体にわたる現状と課題の分析に基づく、PF内の地域課題の解決のための共同研究の実施	プラットフォーム事業における重点分野(「高等教育の質向上」/「健康・医療・福祉」/「子ども育成」/「国際交流・観光・まちづくり」/「地域産業活性化」)のうち、1つまたは2つ以上の分野から構成される共同研究		・PF内の地方自治体、経済団体等の地域課題関連の研究・委託事業・開発ニーズ、H30年度以降の支援メニュー調査 ・各専門委員会と当WGとの協議により、共同研究制度のスキーム(テーマ設定、財源等)検討・策定、共同研究計画の取りまとめ ・共同研究を1件以上実施する。	実績:①長崎総合科学大学・長崎大学「長崎市産業廃棄物適正処理調査に関する研究」(H30.8.1～H31.2.28)  ②本WG「大学と地域・産業界の連携に関する研究」企画準備 ・9月 大学と地域・産業界の連携状況調査(カリキュラム調査)実施 ・11月 第1回研究会開催 ・年度内にQSP共同研究制度のスキーム提案	A	・QSPの他の専門委員会における共同研究の実施状況から、目標は達成したといえる。 ・左記共同研究については、WGの第1回会議と研究会の共同開催となった。活発なディスカッションが行われ、特に文系大学が多い中、理系大学による産学連携の実施における特許をはじめとする「ビジネス」の視点の重要性が提起された。産学官連携プラットフォーム事業の本来の意義(「地域課題を掘り起こし、個々の大学が有するリソースを組織・領域を超えて新たなコンテンツ、社会サービスとして開発・提供し、地域ブランドを創出する)が再認識された。 ・共同研究制度のスキームについては、QSP事務局より「今後の事業家へ向けてのQSP事業要件(案)」が提案されており、これを基本方針として、共同研究制度のスキームを構築することとした。 ・今年度、各専門委員会において両県との協議が始まっているが、事業化のスケジュール、タイミングの点で課題が残った。 ・産学官それぞれの間を飛び回り、情報収集と様々なニーズとシーズをコーディネートする「ミツバチ」的コーディネート力が必要となるが、今後、本WGがそのような機能を発揮できるよう努力したい。	
		H-3	PF形成大学等において、共同の公開講座の企画・実施	プラットフォーム事業における重点分野(「健康・医療・福祉」/「子ども育成」/「国際交流・観光・まちづくり」/「地域産業活性化」)のうち、1つまたは2つ以上の分野から構成されるPF内の複数の大学の教職員による共同の公開講座の企画・実施		・PFによる共同公開講座の実施要綱(各専門委員会、WGの事業計画において、公開講座を組み込むことを義務付ける、実施状況報告等)を決定する。	実績:地域産学連携系専門委員会「みんなの学び」他、10件以上の公開講座を実施 ・QSP事務局において、事業の企画・進捗状況報告・実績報告書の提出といった一連のスキームを実施済み	A	・QSPの他の専門委員会における公開講座の実施状況から、目標は達成したといえる。 ・ただし、本WGとしては、各専門委員会の企画に基づき事業を展開し、QSP事務局がとりまとめを行っており、当WGとの役割分担が必要。 H-2の共同研究を通して、「QSP」ならではの地域ニーズに即した公開講座のガイドラインやあり方を提言することとした。	
	② 施設・設備の共同利用による取組の実施(最終年度までに、年1件以上)	H-4	PF内で、特定の地域におけるリスクマネジメントについての検討	災害、事件・事故発生時におけるリスクマネジメント  ・防滅災対策、災害時の支援体制等に関して、市町等の自治体も含めた産学官連携による防滅災に関する公開講座、災害時の支援計画、共同SD計画を策定する。  ・各大学は1人以上、防火・防災管理者資格取得者を養成する		・計画期間中の産学官連携による防滅災に関する基本計画を策定 ・長崎ウエスレヤン大学と諫早市社会福祉協議会の連携により継続して取り組んでいる諫早市森山地区の住民参加型防滅災事業の経過報告会を開催  ・計画期間中の防火・防災管理者資格取得計画を取りまとめる	・QSP構成大学における防滅災アンケート調査を実施。 ・QSP構成大学による諫早市森山地区における産学連携による住民参加型防滅災事業を視察(11/25日開催) ・QSP構成大学による産学官連携防滅災セミナー実施(3/11)	B	産学官連携による防滅災まちづくりに向け、今年度は現状認識と住民参加型の実践例の視察、セミナーを開催。QSPならではの防滅災まちづくりガイドラインの策定まで至らなかった。	
		H-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		・推進協議会において各大学独自事業をとりまとめ、PF事業としての展開を検討する。	QSP事務局において取りまとめ推進協議会で承認後、情報発信を行った。	A	防滅災に関する公開講座を始め、各大学とも地域・産学連携に関する独自事業を展開しているが、上述したとおり、各大学の独自事業の取りまとめに終始しており、QSP事業としてのコーディネートまで至っていない。	
	H-6	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。			・年度末に振り返りを行い、当年度の当WGの活動に対する自己評価を行うとともに、次年度活動計画に反映する。 ・平成29年度実績について外部評価を受ける。	11月、3月にWG会議を開催し、事業の進捗状況、実績報告・振り返りとともに次年度活動計画の策定を行った。	B	WGの性格上、他の専門委員会の活動状況や振り返りを集約し、次年度活動計画に反映することが必要だが、QSP事務局・コーディネーターに頼ることが多かった。	
	H-7	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項							

## 平成30年度事業実績報告及び自己評価・外部評価

評価値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

課題分野名	課題の数値目標	中期計画			備考	平成30年度事業計画	平成30(2018)年度実績	自己評価		外部評価	
		No.	事業名	事業の概要				評価値	コメント	評価値	
I. 短期大学系	① 共同IRによる共通調査等の実施(最終年度までに年5件)	I-1	共同でのIR活動の実施	共通調査等を活用したIRによって、自校の強み、弱みなどを把握する。その上で各校が地域のなかで魅力・特色のある高等教育機関となるような知見を得る		・在学生調査、卒業時調査、卒業生調査、就職先調査を実施し、IR活動の基盤となるデータを蓄積/調査内容の精査・改善	・質問項目の精査(引き続き継続中) ・在学生調査実施(H31. 1~3) ・卒業時調査実施(H31. 1~3) ・卒業生(卒2年&4年)調査実施(H31. 3~) ・就職先調査実施。30年度は長崎女子短大で先行実施、インタビュー調査。 ・データ収集(来年度集計)	A	・質問項目が多すぎるとアンケートを投げ出してしまふという課題と項目が少なすぎると分析ができないう課題を勘案しつつ、質問項目を精査し、第一段階で項目を決定。来年度以降、継続。 ・なお、IRを進めるため各短大で実施中の調査の種類を集計中。 ★30年度計画は、予定通り実施済み。	A	
		I-2	短期大学生に適した職業・キャリア教育の推進	職業・キャリア教育を中心とした教育内容についての調査研究を展開し、短期大学生に適した教育プログラムを実践する		・職業・キャリア教育を中心とした教育内容についての調査研究 ・短大生の特色に合わせた職業・キャリア教育プログラムの実施(短大フェス等学生間交流を含めたキャリア教育)	・「短期大学における学習成果のコンソーシアムスタンダード構築に向けて」という研究会を実施し、連携したキャリア教育等の学生の学習成果影響などについて議論(予定。3/17@長崎女子) ・短大フェス事前研修会(9/17@長崎女子短大)の学生リーダー合宿では、各学校のPRの発表と意見交換、共同企画提案などのグループワークを行った。 ・連携したキャリア教育&学生成果発表会として短大フェスを実施(10/21@長崎市バルナード観光通り)。 ・事後研修は各短大で短大フェス参加者で意見交換、次回へ向けた課題などを共有し、「短大フェス」マニュアルを作成。	A	・短大間連携した学生活動が学生のコミュニケーション能力、表現力を向上させ、また学習意欲の喚起を促すことがわかっている。そこで、その成果を計るための調査研究(さらにはその結果を反映させた教育プログラム開発)を進める研究会を実施(予定)。 ・短大フェスでは31年度は事前研修会を実施し、学生交流の機会を増やした。普段は関わりが少ない、他校の学生・教職員と交流や意見交換をすることで、学生の成長が見られた。学生からも、このような学校や普段とは違う学生のなかでの経験を高く評価する声、自身の成長(変化)を実感する声があった。 ★30年度計画は、予定通り実施済み。		
		I-3	高短(大)接続を円滑に進める事業の展開	高短(大)接続を円滑に進め、切れ目のないキャリア支援を視野に入れたプログラムを実施する。また、高校生が地域の高等教育機関に魅力・興味・関心を持ち、佐賀・長崎地域の人口流出を防ぐために連携した活動も実施する		・短大生による高校生のキャリア接続支援事業(高大接続事業) ・学生募集活動	・8~9月に長崎県2校、佐賀県1校、福岡県2校へ高校訪問し、短大生が普段の学びを紹介したり、高校生と座談会、教職員による進路説明などを実施。7短大からのべ38名の学生、高校生138名が参加した。	A	・学生たちは表現力、コミュニケーション能力を向上させることができた。 ・高校生へは各短大生の声を聞くことで、北部九州の短大や大学へ進学することの可能性を考える機会となったようである。 ★30年度計画は、予定通り実施済み。		
		I-4	学び直し機能の充実	短期大学の役割のひとつである「学び直し」を充実させる。コミュニティカレッジとしての性質も模索されている短期大学で社会人のリカレント教育を充実させていくことが重要である。また社会人となった卒業生へのキャリア支援も同じ文脈で捉え、連携して実施する		・卒業生のキャリア支援/地域女性のキャリア支援/社会人の学び直し講座やリカレント教育	・実施すべき内容を検討するための担当者を選定中。	B	・短大が強みとして持つ分野を中心に実施を検討したい。 ・その場合、重複を避けるためQSP内での情報共有が不可欠である。調整を要する。 ★30年度は実施検討体制の構築にとどまった。		
		I-5	生涯学習機能の充実	短期大学の機能として生涯学習活動の拠点がある。カルチャーセンター化しない地域の学びの拠点を構築し、生涯学習機能を充実させる		・公開講座/生涯学習講座の共同開催	・公開講座「短期大学コンソーシアム九州の挑戦」/パネルディスカッション「短期大学間連携の成果検証から地域の大学間連携推進へ」(9/29@長崎短大)を実施。	B	・公開講座を実施し、開催地佐世保の市民の方にもご参加いただいた。今後、地域のなかの高等教育機関に関する議論を喚起するきっかけとして企画。 ・学び直し機能充実と同様、重複を避けるためQSP内での情報共有が不可欠である。調整を要する。 ★30年度は公開講座開催にとどまった。今後、体制構築を要する。		
		I-6	教育力、学生支援力など教職員の能力向上	共同してのFD/SD研修や教職員の人事交流を定期的実施することで、短期大学ひいては高等教育機関としての充実を図る		・FD/SD研修 ・教職員の人事交流	・上記公開講座(9/29)をFD/SD研修会として同時開催。	B	・連携した活動の情報共有を実施し、今後の連携活動の推進、教育力・教育支援力を向上させる。 ・人事交流については、その期間定義が長期化する傾向にあるため、今すぐ実施するには困難が生じているため、見送った。 ★人事交流は今後の課題であるが、その他は計画通りに実施済み。		
		I-7	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。						★各校で実施。	
		I-8	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		・年度末に振り返りを行い、当年度の当専門委員会の活動に対する自己評価を行うとともに、次年度活動計画に反映する。 ・平成29年度実績について外部評価を受ける。 ・本WGの評価体制を構築する	・外部評価への報告まとめ作成 ・qsp全体の評価と一緒に実施予定。	A	★本評価シートなどを作成し、報告準備済み。		
		I-9	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		・上記のための定期的な短大系WGの事業推進会議の開催(年3回以上)	・事業推進会議を3(6/17、8/7、1/26)回開催。	A	・事業全体の会議のほか、短大フェス担当者会議や研究会等を実施して、情報を共有している。 ★30年度計画は、予定通り実施済み。		

## 平成30年度事業実績報告及び自己評価・外部評価

評価値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

中期計画					備考	平成30年度事業計画	平成30(2018)年度実績	自己評価		外部評価
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要				評価値	コメント	評価値
J. 中期計画策定・点検評価	① 各専門委員会及びワーキンググループにおける指標達成の管理と評価を行う。	J-1	中期計画の策定	中期計画を取りまとめる		・平成29年度に策定完了	同左	-	-	B
		J-2	中期計画の進捗管理	中期計画に記載した各事業について、各専門委員会やワーキンググループと連携して、進捗状況を把握・管理する。		・中期計画及び平成30年度の計画計画に基づき各専門委員会・WGと連携の上、各事業の進捗状況を把握・集約し、年度末の事業推進協議会において実績報告及び自己評価を行う。また平成31年度の事業計画を策定する。 ・プラットフォーム事務局にプラットフォーム専任のコーディネーター及び事務担当者を採用する。 ・事業の円滑な運営に向けた各種のルールやツールを取り決めていく。	・平成30年9月25日 平成30年度第3回事業推進協議会「平成30年度事業計画ロードマップ」協議・策定(中期計画に連動した平成30年度事業計画について、進捗状況と今後の予定を、各専門委員会・WGにおいて策定) ・平成31年1月28日第4回事業推進協議会 各専門委員会・WGの31年度事業計画案協議、同3月22日第5回事業推進協議会にて最終協議の予定 ・平成30年8月1日 コーディネーターと事務担当者採用	B	・平成31年度第1回事業推進協議会を中期計画策定・点検評価専門委員会と併催として、計画の進捗状況と今後の事業について進捗状況を把握・管理する	
		J-3	中間報告書の作成	中間外部評価を受けるための中間点検評価報告書を取りまとめる。		・中間報告書の作成に備え、平成30年度の事業実績を取りまとめた上で、自己評価を行う。	・中間報告書の作成に備え、平成30年3月22日 平成29年度第3回事業推進協議会において、平成29年度事業報告(自己評価)と平成30年度事業計画を策定。31年度計画は、平成31年3月22日第5回事業推進協議会にて最終協議の予定	B	・中間報告書(平成29～31年度)のとりまとめに備え、平成31年度事業計画の進捗状況を把握・管理していく。	
		J-4	最終報告書の作成	最終外部評価を受けるための最終点検評価報告書を取りまとめる。		・最終報告書の作成に備え、平成30年度の事業実績を取りまとめた上で、自己評価を行う。	・同上	B	・最終報告書(平成29～34年度)のとりまとめに備え、平成31年度事業計画の進捗状況を把握・管理していく。	
	② 中期計画全体の進捗管理と評価(各年度に実施、中間評価を3年目に実施し、最終評価は最終年度に実施する)	J-5	外部評価の実施	外部評価の企画・準備・対応を行う。		・年度末に振り返りを行い、当年度の事業全体及び専門委員会の活動に対する自己評価を行うとともに、次年度活動計画に反映する。 ・外部評価委員会を設置し、本プラットフォームの目的と事業概要、外部評価委員会の役割などについて説明を行い、平成29年度の事業について、外部評価を受ける。	・外部評価委員会の人選、就任を依頼(大学、経済界等から5名)、第1回外部評価委員会開催予定 ・平成31年3月7日 第1回外部評価委員会を開催予定、6月に平成29年度、平成30年度の外部評価のための委員会開催予定。	A	・平成31年6月外部評価委員会、平成29年度下期、30年度の外部評価を受ける予定。	
		J-6	中期計画の改定	事業の進捗により中期計画の修正が必要になった場合に、改定作業を行う。		・参画機関の増加や事業の追加・修正等、中期計画の修正が必要になった場合、事業推進協議会で審議の上、適切に改定を行う。	・平成30年9月25日一部改訂(佐世保市の参画、学部の新設等による追加) ・平成31年3月22日一部訂正(予定)(掲載数等の一部訂正)	-	・参画機関の拡大、諸環境の変化による組織改正の検討など柔軟に対応する。	
		J-7	次期計画の検討	本中期計画の終了後の事業の継続・発展のための次期計画について検討を行う。		・各年度の事業実績について課題を確認しながら、次期計画の策定に備えていく。	・各年度の事業実績について課題を確認しながら、次期計画の策定に備えていく。	B	・各年度の事業実績について課題を確認しながら、次期計画の策定に備えていく。	
		J-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		・事業の継続・発展のため、社会情勢の変化や各事業の実績と課題、産学官のより密接な連携関係の強化を推進する。	・事業の継続・発展のため、社会情勢の変化や各事業の実績と課題、産学官のより密接な連携関係の強化を推進する。	B	・事業の継続・発展のため、社会情勢の変化や各事業の実績と課題、産学官のより密接な連携関係の強化を推進する。	
プラットフォーム事業全体						・2年目となる平成30年度は、各専門委員会・WGを中心として、参画機関の連携を密にし、協働・協力のもとで、事業をより具体化・実質化する。 ・大学等の所在する市町等、両県の他の経済産業界団体、高専や放送大学等に対しプラットフォーム参画を呼びかけていく。 ・参画機関により構成されているコンソーシアム等の既存の連携組織との共同や役割分担について、協議を進める。 ・運営にかかる原資の確保のため、引き続き改革総合支援事業等の申請を行うとともに、その他の助成金事業や寄付金など外部資金の獲得についても、参画機関と協議の上、連携して推進する。	・人件費及び事業運用資金の確保のため、参画機関のうち、私立大学・短期大学より、平成30年度の年会費100万円/校納付。各専門委員会・WGに各50万円ずつ運営費として配分。 ・プラットフォーム参画機関、学長によるHPへのコメント掲載を実施。 ・事業経費の配分・執行方法について確定。 ・平成31年2月26日 平成30年度私立大学等改革総合支援事業タイプ5「プラットフォーム形成(発展型I)」に採択。	A	・3年目となる平成31年度は、各専門委員会・WGを中心として、参画機関の連携を密にし、協働・協力のもとで、事業をより具体化・実質化する。 ・大学等の所在する市町等、両県の他の経済産業界団体等に対しプラットフォーム参画を呼びかけていく。 ・参画機関により構成されているコンソーシアム等の既存の連携組織との共同や役割分担について、協議を進める。 ・運営にかかる原資の確保のため、引き続き改革総合支援事業等の申請を行うとともに、その他の助成金事業や寄付金など外部資金の獲得についても、参画機関と協議の上、連携して推進する。	